

貧困を考える① 格差社会と貧困

貧困の背景にある格差社会

「格差社会」という言葉はもうすっかり定着しているかのように思える。ではいつから使われるようになったのだろうか。

日本社会が平等かつ均質で、「一億総中流」と言われていた時期、つまり高度成長期から1980年代の安定成長期頃までは、所得面での格差社会が問題になることはなかった。内閣府の「国民生活に関する世論調査」の第1回（1958年）では、自らの生活程度を『中流』（「中の上」「中の中」「中の下」）と答えた者は、7割を超えた。さらに1960年代半ばまでに8割を越えた。1968年には、所得倍増計画のもとで日本のGNPIは世界第2位にランクされ、1970年以降は『中流』は約9割を占めるまでになった。

一方、「下」と答えた者の割合は、1960年代から2008年に至っては各年1割以下であった。すなわち、中流意識は高度経済成長の中で1960年代に国民全体に広がり、1970年代までに国民意識としての「一億総中流」が浸透した。

しかし、ややもすると意識は実態よりも遅れて反映する傾向にある。それは、「総中流」に帰属することで持てる「みんなが同じ」という安心感でもある。実際には、経済学者の橋木俊詔のように、1980年にすでに所得格差が開き始めていたと唱える者もいる。

バブル景気は、景気動向指数上は、1986年12月から1991年2月の51か月間に及ぶ資産価格の上昇と好景気と社会現象とされている。資産を持つ富める者はより富めるようになり、上・中の格差が広がるようになった。格差社会の到来である。

では、中・下の格差はいかにして形成されていったのだろうか。戦後の高度経済成長期は、労働者を囲い込む形で正規雇用が常態化し、それをカバーする形で農閑期の農業労働者や主婦をパートタイム労働者として雇い入れていた。しかし、バブル経済崩壊後の平成不況では、企業は競争力強化、コスト削減の必要性から、正規雇用者の制御と非正規雇用者の雇用を推進した。不確実性の時代、企業は先行き不安から非正規雇用者を雇用調整の安全弁として扱ったとも言える。結果、中産所得層の減少、低所得が増加することになる。

このようにして格差は、「上・中格差」から「中・下格差」へと広がり、格差社会が本格化したと考える。この他にも、小泉改革による規制緩和や高度情報通信社会の到来、IT長者の誕生、少子高齢化による所得層の変化、M&Aや合併によるグローバル企業化、中小企業の淘汰なども格差加速化の一因とする説もある。また昨今は、貧困が貧困を生み、継承していく負の連鎖も指摘されている。

貧困とは何か

貧困とは読んで字の如く「貧しくて困る」状態のことであるが、その定義づけは今一つはつきりしない感がある。貧困には、「貧困には生存そのものが脅かされる」絶対的貧困と「その時代と社会における、人間らしい生活を維持できない」相対的貧困がある。ちなみに政府が相対的貧困の指数を政府が公表したのは、格差社会が叫ばれて久しい2009年であり、貧困の不明確

さはこういった所にもあろう。相対的貧困率は所得データをもとに算出し、多くの先進国で用いられる公的な基準でもある。

貧困をさらに詳しくみると、「所得貧困」と「潜在的能力の欠如」がある。「所得貧困」とは、所得や消費に注目した貧困の概念で、統計処理をしやすいため、貧困の尺度として多く用いられている。一方、「潜在的能力の欠如」とは、貧困を多面的に捉える考え方で、『DAC貧困削減ガイドライン』（2001）では、人間の潜在的な能力（政治的能力、社会的な能力、経済的能力、人間的能力、保護的能力）のいずれかが欠如した状態を貧困と定義している。

また、「一時的貧困」と「慢性的貧困」という分け方もある。「一時的貧困」は大震災など天災や紛争の勃発、病気など外的、非日常的なショックを要因とする貧困である。「慢性的貧困」は日常の生活基盤に起因する。

貧困の指標には、「経済データのみに基づくもの」と「経済データ＋非経済データを用いるもの」がある。非経済データは、先述の潜在的な能力もその一例である。「経済データのみに基づく指標」としては、年間所得（国民の生活水準）、貧困者比率（絶対的貧困、相対的貧困の発生率）、貧困ギャップ指数および2乗貧困ギャップ指数（貧困の深さ）、ジニ係数（所得分配・相対的貧困の度合い）などがあげられる。「経済データ＋非経済データに基づく指標」としては、人間開発指数（総合的な人間開発の発達度）、人間貧困指数（人間開発の剥奪状況）、VAM（地域毎の脆弱性）などがあげられる。

このように「貧困」といってもその見方や捉え方は様々にある。生活者自身が感じる実感としての貧困、絶対的な貧困、相対的な貧困、データでみる貧困、潜在的な貧困、非日常に起因した貧困など実に多種多様である。

データにみる貧困の実態

2015年12月内閣府、厚生労働省、総務省発表「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」では、次の通りである

①相対的貧困率の現状

○相対的貧困率は、総務省「全国消費実態調査」（2009年）では10.1%、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2012年）では16.1%。

○世帯主年齢別にみると、両調査とも、30歳未満と65歳以上で相対的貧困率が高い。

○世帯類型別にみると、両調査とも単身世帯や大人1人と子どもの世帯で相対的貧困率が高い。

②相対的貧困率の上昇要因（約10年間の変化）

○世帯主年齢別にみると、65歳以上は全体の相対的貧困率の押し上げに寄与する一方、30歳未満は全体の相対的貧困率の押し下げに寄与。

○世帯類型別にみると、単身世帯、大人1人と子どもの世帯、2人以上の大人のみの世帯は全体の相対的貧困率の押し上げに寄与する一方、大人2人以上と子どもの世帯は全体の相対的貧困率の押し下げに寄与。単身世帯については、65歳以上の高齢者が相対的貧困率の上昇に寄与。また、2人以上の大人のみ世帯についても、65歳以上の高齢者のシェアの

増加が影響している可能性。

③相対的貧困世帯の特徴（全世帯との比較）

○相対的貧困世帯の特徴

- ・世帯主年齢別では、高齢者が多い。
- ・世帯類型別では、両調査とも、単身世帯と一人親世帯が多く、夫婦のみ世帯、夫婦と子どものみ世帯が少ない
- ・国民生活基礎調査において、郡部・町村居住者が多い。

このようにしてみると、「10年間の変化」および「全世帯との比較」においても、高齢者と一人親世帯が貧困に窮している現状が伺える。

相対的貧困率は国民を所得順に並べて、真ん中の順位（中位数）の人の半分以下しか所得がない人の比率を意味するものである。相対的貧困率の国際比較は、所得や物価、生活水準、算出の精度が国によってまちまちなため、総体的には単純な比較には至らない。

また、貧困率を「購買力1日2ドル(1ドル)」いう貧困ラインを引いて算出する手法もある。購買力平価は為替レートに消費者物価などの要因を加え算定されるが、国家貧困ラインが国際貧困ラインと相違する場合もある。

このように貧困率による明確な比較は難しいが、貧困の傾向や先進国どうしの比較、全体での位置づけの参考にはなると考える。

平成24年版厚生労働白書によると、「日本は、再分配前後ともに一貫して上昇傾向を示し、2000年代中頃からOECD平均を上回っている。」とある。このことは、上記のグラフに示す日本の相対的貧困率の推移をみても頷けるが、近年に限っては上げ止まりの傾向にある。

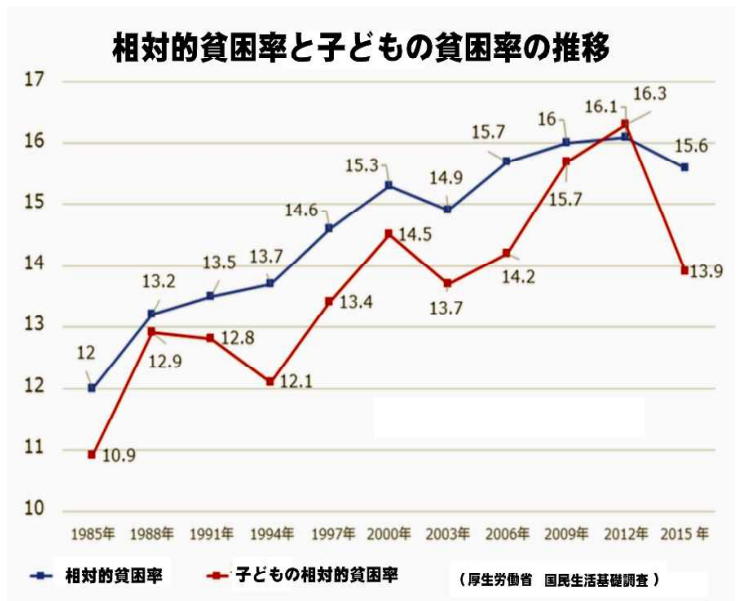
<参考文献 資料>

☆ Wikipedia 「格差社会」「一億総中流」「バブル経済」

☆ JICA研究所「分野・課題別援助研究報告書」貧困削減 www.jica.go.jp/jica-ri/.../200803_aid02_03.pdf

☆ 内閣府、厚生労働省、総務省発表「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」(2015)

☆ 「平成26年度就学援助実施状況等調査」等結果 文部科学省初等中等教育局児童生徒課(平成29年3月)



タンザニアの貧困率（2001年の1人当たりGNI：270ドル）

(2000/01年)	貧困ライン	貧困率
国家貧困ライン（食糧貧困）	5,295タンザニア・シリング（大人1人28日当たり）	18.7%
国家貧困ライン（食糧+非食糧）	7,523タンザニア・シリング（大人1人28日当たり）	35.7%
国際貧困ライン	1日1ドル（=9,900タンザニア・シリング）	57.8%

(出所) 食糧貧困ラインとBHN貧困ラインはJBIC「貧困プロファイル」およびUnited Republic of Tanzania (2005), *Poverty and Human Development Report 2005*。国際貧困ラインはWorld Development Indicatorsより。

キルギスタンの貧困率（2001年の1人当たりGNI：280ドル）

	貧困ライン	貧困率
国家貧困ライン（2001年）	購買力平価で2.3ドル（2002年ADB推計）	47.6%
国際貧困ライン（2002年）	1日1ドル	2%
	1日2ドル	24.7%

(出所) World Bank, *World Development Indicators 2005*。国家貧困ラインの基準値はUNDP地域レポートより。